23年度、コンビニ万引6万2751件発生

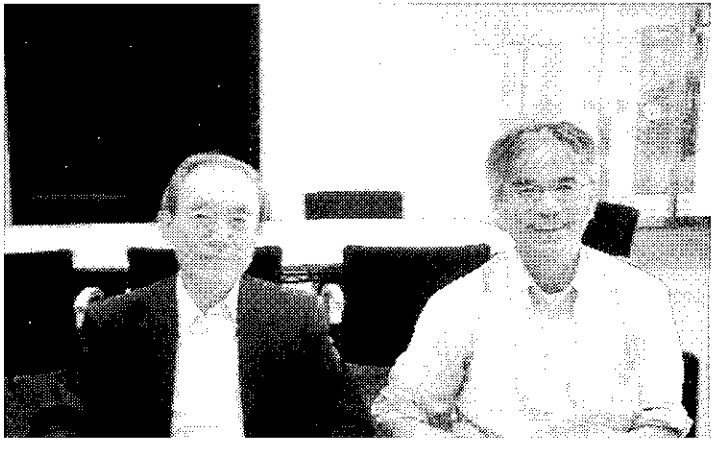
JFAが発表した23年度コンビニエンスストア・セーフティーステーション活動リポート（アンケート回答4万2573店舗）によると、コンビニ万引きは年間、3万4808の店舗で6万2751件発生、回答をした店舗の84・1％で万引きが発生していた。このうち通報件数は1万8836件（前年同期比・141・0％）と大幅に増加した。これは各チェーン本部が加盟店へ「万引き被害の全件110番通報」を促した結果とされている。しかし、通報率はいまだ3分の1にも満たず、夜間でスタッフが少なかった、店舗側が温情をかけるケースなどの問題が指摘されている。警察庁は10月2日、平成24年上半期の犯罪情勢を発表した。そのなかで万引きは、認知件数6万9382件（前年同期比、2・7％減）、検挙件数5万0522件（同、5・4％減）、検挙人員4万8061人（同、7・2％減）で、検挙率は72・8％（同、2・1％減）であった。

全国万引防止機構（本部・東京、河上和雄理事長、以下＝万防機構）の福井昇理事と稲本義範氏に、コンビニにおける万引きについて見解を伺うと、「コンビニにおける万引きは、少年期にとっての〝入口の犯罪〟（初めて犯す犯罪）と表現されている。社会理念の観点からも、店舗や本部の協力はもとより、地域社会全体で防止にあたる問題だ」と述べている。

また、防止策については「様々な策があるが、1番効果的なのは〝あいさつ〟をすること。コンビニスタッフの皆さんでは、形式的に声を発しているだけの方も多い。そうではなく、相手の目を見て、あいさつをする。これにより、相手は見られているんだと感じ、これこそが最大の防衛になる。監視カメラやミラーなどの設備投資も効果的だが、実際の声かけによる抑止力には及ばない」と説明した。コンビニ店舗へは本部から、推奨あいさつが指導されているが、指導通りに実践されていないと指摘する。「ある店舗では、年間平均51万円の不明ロスが発生していた。このロスを下げるためにオーナーと店長はお客様と積極的にコミュニケーションを取り、職場体験も受け入れて地域密着型の顧客作りを進めた。その結果、店舗のロスは3分の1に減少した」（稲本氏）と説明。同様に地域活動に取り組んでいる店舗は万引き件数が少ないと報告されている。たかがあいさつと思わず、気持ちを込めたあいさつをしてほしい。

コンビニで万引きをする層は少年が多く、高校生以下で年間3万1646件、全体の50・4％を占める。福井理事は「少年たちはゲーム感覚で万引きをする場合もあれば、友人などからの誘いにより万引きを強要されるケースもある」と説明。警視庁が発表した「万引きに関する調査研究報告書」からも「ゲーム感覚」で犯行に及んだと答えた者が、全体の26・7％であった。さらには「捕まるとは思っていなかった」「軽かった」と考える者も軽い気持ちで行なったことが示唆されている。理的背景の調査で「どからの誘いを断れない」と答えた者が8・9％犯では9・4％と最理由であった。これの場合には少なく、独特の要因と言える

一方、近年の特徴高齢者の万引きが増福井理事は指摘。「は経済難や、心の孤ら人との関わりを求引きに及んでしまうが増えている」と述「万引きに関する調報告書」からも、万した高齢者の49・0生活面で「困窮」あ「やや困窮」と答え6％が生活保護を受た。また、55・4％者で、独居者が40・友人は10人中9人が い」・「少ない」と23・9％が心理背景独」と答えている。



全国万引犯罪防止機構の福井理事㈲、稲本氏

万引き対策が根幹

安心・安全社会の実現へ

6月11日に都内で行なわれた万防機構の総会には、警視庁の樋口建史警視総監が参席。万引き犯罪撲滅に対し熱意を持つ同氏は、機構会員に向け、日頃の労をねぎらうとともに、あいさつを行なった。

樋口警視総監は、機構の設立と警察組織における万引き防止に向けたこれまでの活動を説明したうえで、「治安対策の根幹は、万引き対策だ。万引き対策というのはまさに社会の規範意識の引き締め。さらにその向上と直結した普遍的な取り組みである。（小売業に関するものでも）振り込め詐欺やコンビニ強盗、ひったくりなど色々な問題があり、それらの対策ももちろん大事だが、万引き対策なくして、安定した将来に渡っての安全・安心社会の実現はない」と訴え、いかに万引き対策が社会安定のために重要かを、重ねて説明した。

樋口総監はさらに、万引き被害を警察に届け出た際の事務手続きについて、警察機関では簡素化・時間短縮を目指す取り組みを進めている旨を説明した。これまで事務手続きには長い時間掛かってしまうケースも多かったため、店舗側が手間と所要時間を煩わしく思い、万引きが発生しても警察へ通報せずに処理してしまうことも多い。この問題をなくすため、警察機関内部でも業務性向上に随意取り組んでいるそうだ。

他方、機構の活動によって、「社会全体に万引き対策の重要性、必要性の認識が高まった。ボランティア、地域社会、小売業界の取り組みが社会に広がり、浸透してきたおかげだと思う。今年の都内の治安状況は全般的に良好な状態で推移しているが、その背後にはこういった基本的な取り組みが反映されている」として、同機構の一層の活躍に期待を表した。

樋口建史警視総監